

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申合せ 最終改正平成16年10月14日）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、個別法による償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------|-----------|
| ①製品 | 個別法による原価法 |
| ②仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。但し、造作は、平成10年度税制改正に基づき定額法によっている。

平成10年度から平成14年度、17年度取得の少額減価償却資産（取得価額20万円未満）は、3年間の均等償却を行っている。

平成15年度、16年度取得の少額減価償却資産（取得価額30万円未満）は、即時償却を行っている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法（5年間）によっている。平成15年度、16年度取得の少額減価償却資産（取得価額30万円未満）は、即時償却を行っている。

(4) 引当金の計上基準

返品調整引当金	出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上している。
単行本在庫調整引当金	単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上している。
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に属する額を計上している。
退職給付引当金	役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	199,895,000	47,752		199,942,752
定期預金等	105,000		47,752	57,248
小 計	200,000,000	47,752	47,752	200,000,000
特定資産				
運営強化資金積立資産	1,680,000,000			1,680,000,000
退職給付積立資産	174,333,650	20,000,000	48,031,200	146,302,450
試験講習制度整備積立資産	30,000,000			30,000,000
事務所移転積立資産		50,000,000		50,000,000
特別研修等積立資産		200,000,000		200,000,000
小 計	1,884,333,650	270,000,000	48,031,200	2,106,302,450
合 計	2,084,333,650	270,047,752	48,078,952	2,306,302,450

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	199,942,752	199,942,752		
定期預金等	57,248	57,248		
小 計	200,000,000	200,000,000		

特定資産				
運営強化資金積立資産	1,680,000,000	600,000,000	1,080,000,000	
退職給付積立資産	146,302,450			146,302,450
試験講習制度整備積立資産	30,000,000		30,000,000	
事務所移転積立資産	50,000,000		50,000,000	
特別研修等積立資産	200,000,000		200,000,000	
小 計	2,106,302,450	600,000,000	1,360,000,000	146,302,450
合 計	2,306,302,450	800,000,000	1,360,000,000	146,302,450

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
造 作	29,049,691	24,332,720	4,716,971
什 器 備 品	412,094,910	357,538,556	54,556,354
車 両 運 搬 具	1,100,300	1,045,285	55,015
機 械 装 置	57,019,438	53,454,544	3,564,894
合 計	499,264,339	436,371,105	62,893,234

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未収金	1,913,873,884		1,913,873,884
売掛金	55,641,205	422,000	55,219,205
合 計	1,969,515,089	422,000	1,969,093,089

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産 第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (H18.10.31取得)	99,952,068	100,533,700	581,632

第639回東京都公債 (H8. 11. 30取得)	49,995,169	50,386,100	390,931
第628回東京都公債 (H17. 12. 26取得)	49,995,515	49,677,050	△318,465
特定資産			
第643回東京都公債 (H19. 3. 27取得)	9,999,001	9,928,170	△70,831
第643回東京都公債 (H19. 3. 27取得)	74,992,508	74,461,275	△531,233
第268回利付国債 (H7. 3. 22取得)	49,955,574	50,089,000	133,426
第78回利付国債 (H17. 6. 16取得)	73,000,000	71,547,957	△1,452,043
第78回利付国債 (H18. 1. 18取得)	26,798,081	26,462,943	△335,138
第324回東京都交通債 (H9. 2. 7取得)	100,000,000	114,387,100	14,387,100
第7回大阪ガス債 (H9. 1. 31取得)	99,727,348	114,478,800	14,751,452
第431回東京電力債 (H8. 2. 28取得)	24,540,093	25,565,850	1,025,757
第385回九州電力債 (H17. 12. 9取得)	100,000,000	99,018,700	△981,300
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	7,000,000	7,819,511	819,511
第431回東京電力債 (H8. 2. 28取得)	100,000,000	102,263,400	2,263,400
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	91,000,000	101,653,643	10,653,643
第413回中部電力債 (H9. 9. 30取得)	2,000,000	2,234,146	234,146
第459回東京電力債 (H11. 1. 29取得)	100,000,000	108,192,800	8,192,800
第464回東京電力債 (H11. 7. 28取得)	100,000,000	103,321,000	3,321,000
第5回トヨタ自動車無担保社債 (H109. 21取得)	100,000,000	103,253,000	3,253,000
第541回東京都公債 (H10. 9. 25取得)	26,903,121	27,307,260	404,139
第2回埼玉県公債 (H13. 7. 23取得)	13,933,039	13,971,482	38,443
第503回東京電力債 (H15. 3. 17取得)	19,631,200	19,559,644	△71,556
第503回東京電力債 (H15. 3. 17取得)	368,800	367,456	△1,344
第127回神奈川県公債 (H16. 8. 4取得)	9,970,257	10,157,680	187,423
第276回北陸電力債 (H16. 10. 7取得)	5,998,573	5,952,132	△46,441
第276回北陸電力債 (H16. 10. 7取得)	4,000,000	3,968,088	△31,912
ノムヨーロッパファイナンス エヌブイ No3418 (H16. 1. 16取得)	100,000,000	84,700,000	△15,300,000
カリヨン ファイナンス	100,000,000	83,746,699	△16,253,301
BNPパリバ	100,000,000	86,440,000	△13,560,000
合 計	1,639,760,347	1,651,444,586	11,684,239

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助事業						
・アトリングストップ導入促進事業	経済産業省		112,448,311	112,481,311		—
・省エネルギー対策導入指導事業	経済産業省		325,753,923	325,753,923		—
・国際省エネルギー消費効率化等協力基礎事業	経済産業省		320,737,869	320,737,869		—
・高効率エネルギー利用事業補助金	経済産業省		15,344,031	15,344,031		—
計			774,284,134	774,284,134		
受託事業						—
・省エネルギー・新エネルギー設備導入促進指導事業	経済産業省		1,315,929,013	1,315,929,013		
・エネルギー使用合理化設備導入促進表示制度事業	経済産業省		300,929,448	300,929,448	—	
・新エネルギー等導入促進基礎調査事業	経済産業省		41,773,360	41,773,360		—
・住宅・ビルにおけるエネルギー省に係る実態調査及び情報公開事業	新エネルギー・産業技術開発機構		6,259,380	6,259,380	—	—
・省エネルギー技術戦略に関する調査	新エネルギー・産業技術開発機構		18,884,250	18,884,250		
・その他受託事業	国際協力機構他		43,727,941	43,727,941		
小計			1,727,503,392	1,727,503,392		

合 計			2,501,787,526	2,501,787,526		
-----	--	--	---------------	---------------	--	--

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
基本財産受取利息	3,811,808
特定資産受取利息	3,651,342
合 計	7,463,150

10. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	50,549,557	20,821,366	71,370,923
減価償却累計額相当額	29,719,217	5,278,286	34,997,503
期末残高相当額	20,830,340	15,543,080	36,373,420

(2) 未経過リース料期末残高相当

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	17,378,083	21,315,288	38,693,371

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	合 計
支払リース料	21,062,066
減価償却費相当額	20,624,727
支払利息相当額	422,959

(4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	322,473,200円
退職給付引当金	322,473,200円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	42,416,400円
退職給付費用	42,416,400円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

12. 正味財産増減計算書に関する注記

- (1) 事業費に含まれる人件費については、一次的に管理費 人件費で集計した後、補助事業費、受託事業費、展示会事業費及び通信教育・講座等事業費へ振り替えている。管理費 人件費から事業費へ振り替えられた人件費は473,344,042円である。
- (2) 事業費に含まれる事務費については、一次的に管理費 事務費で集計した後、補助事業費受託事業費、展示会事業費及び通信教育・講座等事業費へ振り替えている。管理費 事務費から事業費へ振り替えられた事務費は152,667,574円である。